

給料・希望・休日



休日^を確実にとれる

→収入を減らさず適正工期で休日増の実現へ

新3Kで現場を改善

給料を引き上げる

→法定福利費や安全経費を含めた適正な価格・単価で契約へ

希望が持てる業界へ

→建設職人として自分の未来予想図をえがけるように



ビルや学校、道路の維持・管理は職人の力があってこそ

日建連の提言には遠い現状

「安心の収入」が必要

私たち全建総連が独自に調査・集計した2017年の年収額は、業界団体の日本建設業連合会（日建連）が掲げる20歳台、40歳台いずれの目標年収額におよびません。

「安心できる住まいで暮らしたい」という皆さんの声にこたえるには、建設職人にも「安心して暮らせる収入」が行き渡るようにすることが必要です。

大手企業側も対応に変化

「賃上げ」必要性を認識

大手のゼネコンや住宅企業も、建設職人不足の深刻さを認識し「賃上げは必要」と表明するようになりました。

しかし、現場での稼働日数に給与が直結するため、どうしても収入は天候に左右されやすく、その一方で土曜日を隔週で休むことも難しいのが現実です。給与形態についても、不安定な「日給月払い制」がいまだに多数を占める状況があります。

「建設業界で働きたい」—こう願う若者は各地に多くいます。労働環境を整備し、若者を迎え入れられるよう、現場の改善を図っていかねばなりません。

大工職の平均年収額(全建総連2017年額調査)

常用・手間請	404万円
一人親方	424万円

日建連が提言する目標年収額

20歳台	450万円
40歳台	600万円

(2014年4月「建設技能労働者の人材確保・育成に関する提言」での目標額)